

決算報告



▲決算の概要

令和5年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

問 一般・特別会計 … 財政課 ☎088・684・1221
企業会計 …………… 水道企画課 ☎088・685・3330

※金額は千円以下を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



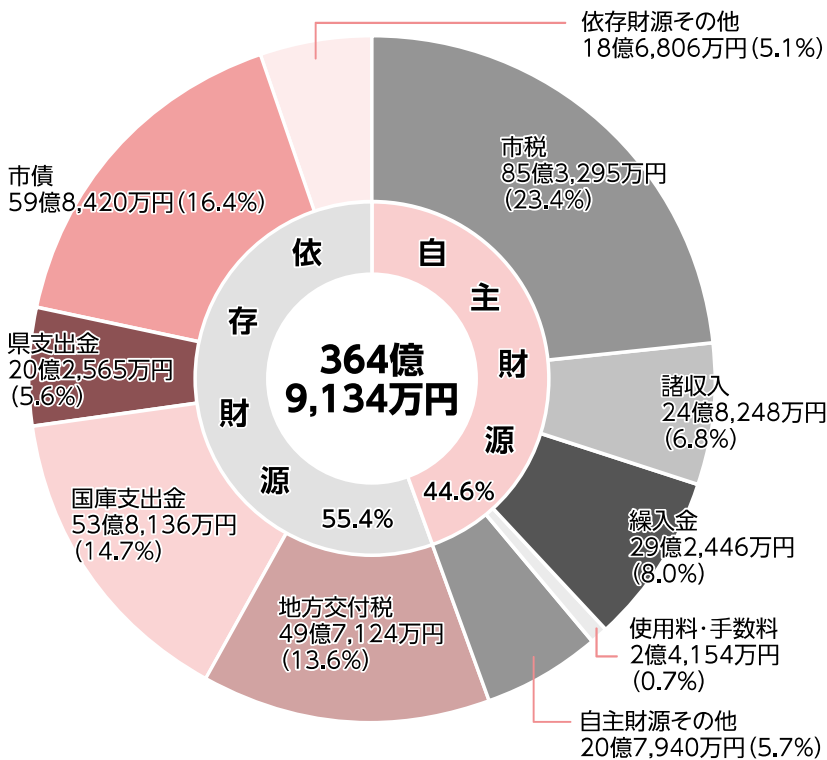
▲用語解説

一般会計

歳入総額

364億9,134万円

(前年度 306億3,477万円)



歳入・歳出ともに過去最大の決算規模

令和5年度は、物価高騰やエネルギー価格の高騰対策として、市民生活や地域活動等への支援や、地域経済対策を優先課題として実施するとともに、新庁舎整備事業などの大規模事業に取り組んだ結果、過去最大の決算規模となりました。一般会計決算額は、歳入が364億9134万円(前年度比58億5657万円増)、歳出は、351億1562万円(前年度比56億5799万円増)となり、歳入では地方税や国庫支出金、市債、諸収入の増、歳出においては、新庁舎整備事業費、基金積立金の増などが主な要因として挙げられます。

歳入決算の概要

市税



臨時的要因による法人市民税の増などにより、全体として約11億1783万円の増額となりました。

地方交付税



前年度から約1209万円の増額となりました。

国庫支出金



就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより、前年度から約1億5445万円の増額となりました。

県支出金



社会福祉施設整備事業補助金の増などにより、前年度から約1億7582万円の増額となりました。

繰入金



財政調整基金やボートレース鳴門まちづくり基金からの繰入金の増などにより、前年度から約8億4159万円の増額となりました。

諸収入



二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増などにより、前年度から約4億1448万円の増額となりました。

市債



新庁舎整備事業に伴う新庁舎建設事業債の増などにより、前年度から29億5110万円の増額となりました。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団
体となります。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

表中の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならない。また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の令和5年度決算における4指標は、臨時的要因

によるものではありませんが、前年度と比較して実質公債費比率は改善したものの、将来負担比率については悪化しています。現時点では早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度決算数値	－％(△7.59%)	－％(△250.10%)	11.9%	95.2%
早期健全化基準	12.88%	17.88%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※－％は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

歳入 入から歳出を引いた形式収支は13億7572万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

本ページ上段には、健全化判断比率で見る本市の財政状況を示し、次ページでは、特別・企業会計の詳細および決算概要を踏まえた今後の財政運営について紹介します。

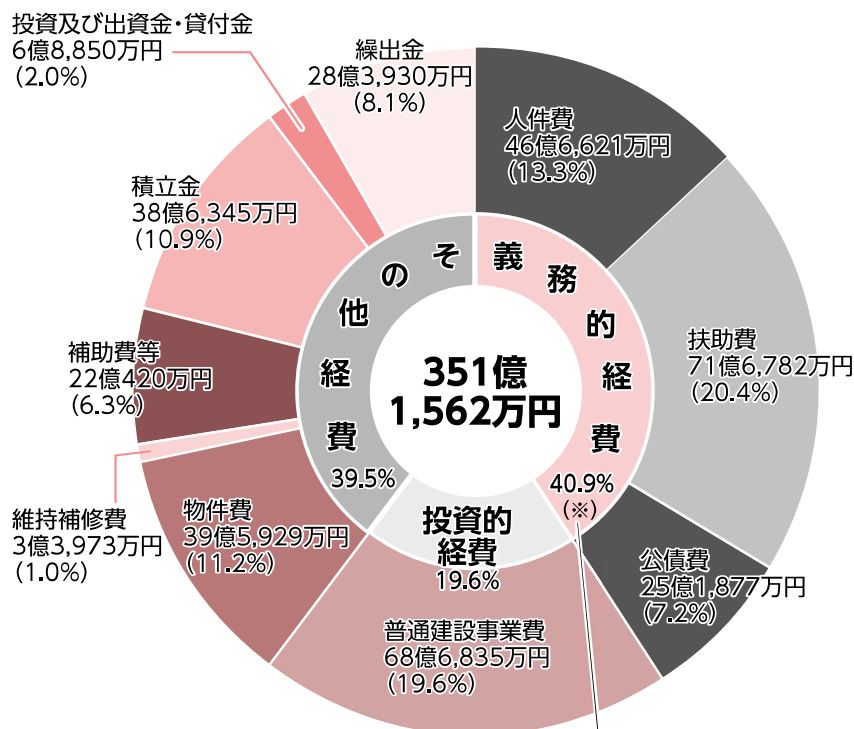


一般会計

歳出総額

351億1,562万円

(前年度 294億5,762万円)



※前年度から約2億3,358万円の増額となりました。

歳出決算の概要

人件費



定年延長に伴う退職金の減により、約1億6343万円の減額となりました。

扶助費



物価高騰対策一体支援事業の増などにより、約5億5989万円の増額となりました。



公債費



積み上げにより全体で約1億6288万円の減額となりました。

普通建設事業費



新庁舎整備事業費の増などにより、全体として約34億9845万円の増額となりました。



補助費等



物価高騰経済対策事業費の増などにより、全体として約2億2263万円の増額となりました。

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計

(歳入－歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +6,240万円

【歳入総額】70億6,479万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 13億1,076万円 (18.6%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億2,625万円 (8.9%)

【歳出総額】70億239万円

- ▶ 保険給付費…………… 49億4,096万円 (70.6%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
光熱水費等支出	7億4,981万円	7億4,981万円	0円
給与費等管理	46億3,318万円	46億3,318万円	0円
公債費管理	25億1,877万円	25億1,877万円	0円

▼ 後期高齢者医療…差引額 +3,953万円

【歳入総額】11億357万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 7億8,873万円 (71.5%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億7,439万円 (24.9%)

【歳出総額】10億6,404万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 10億4,456万円 (98.2%)

▼ 介護保険事業…差引額 +5億7,821万円

【歳入総額】73億1,567万円

- ▶ 介護保険料…………… 13億8,183万円 (18.9%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 10億6,463万円 (14.6%)

【歳出総額】67億3,746万円

- ▶ 保険給付費…………… 58億4,226万円 (86.7%)

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業会計

◎ モーターボート競走事業

令和5年度においては、一部のグレードレースを除きモーニングレースを年間通して開催する「フルモーニング」の開始により、一般レースを中心に売上が増加しました。しかし、前年度はSGレースを開催するなど高い売上を記録したため、前年度比としては減少となりました。

年間開催日数は156日、有料入場人員は97,777人。

		前年度比
舟券売上金	635億5,592万円	11.1%減
総収益額	675億6,332万円	10.0%減
総費用額	603億3,152万円	10.7%減
純利益額	72億3,180万円	
一般会計への繰出金	2億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

◎ 水道事業

令和5年度の給水人口は53,443人、給水量(有料分)は805万6,695^ト(1.3%減)でした。

		前年度比
総収益額	13億3,817万円	1.3%減
総費用額	11億1,926万円	0.2%増
純利益額	2億1,891万円	

◎ 下水道事業

令和5年度の使用戸数は1,801戸、排除汚水量は56万9,103^トでした。

		前年度比
総収益額	7億6,908万円	1.3%減
総費用額	7億1,216万円	1.5%増
純利益額	5,692万円	

今後の財政運営について

令和5年度決算は、新庁舎整備事業費の本体工事について最終年度であったことによる事業費の増加が大きな要因ですが、義務的経費や物件費、維持補修費などの経常的経費についても増加傾向であること、また、令和6年度以降についても、文化会館耐震改修事業など大型事業が続く影響も考慮すると、財政規模

の高止まりが懸念されます。加えて、物価上昇や資材の高騰、エネルギー価格の高騰などの影響を受け、今後もより一層厳しい財政運営となることが想定されるため、新たな行財政改革の指針となる「シン・スーパー改革プラン」を全庁的に推進し、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく必要があります。